

---

---

# 全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1239 号 平成 27 年 6 月 1 日発行

---

---

## ■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 第 3 回地方創生担当大臣と地方六団体の意見交換会が開催され、森会長が出席	
◇ 森会長が「地域経済好循環拡大推進会議」に出席	
◇ 少子化対策・子育て支援に関する研究会の田中・座長（四日市市長）、小田木・座長代理（高萩市長）が報告書、特別提言を森会長へ提出	
◇ 第 1 回「そうだ、地方で暮らそう！」国民会議が開催され、松浦・防府市長及び小田木・高萩市長が出席	
◇ 「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律」の成立を受け、森会長がコメントを発表	
◆ 国の会議等の動き	4
◆ 市長の選挙	4
◆ 市長の退任	5
◆ 全国市長会 行事予定	5
◆ 全国都市数	6

---

---

## ◆◇◆ トピックス ◆◇◆

### ◇ 第 3 回地方創生担当大臣と地方六団体の意見交換会が開催され、森会長が出席

5月26日、石破・地方創生担当大臣と地方六団体代表者との意見交換会が開かれ、本会から森会長が出席し、地方創生のさらなる推進に向けた意見交換を行った。

初めに、石破・地方創生担当大臣から、「新型交付金については、コンセプトづくりが第一である。地方創生関連 3 法案が採決された場合、活用や提言をお願いしたい。平成 27 年度地方分権改革の提案募集への提案や、政府関係機関の地方移転へ積極的な検討をお願いしたい」などの発言があった。

次に、地方六団体からは、「まち・ひと・しごと創生事業費の拡充及び一般財源の総額確保、地方分権の強力な推進、国自らの大胆な人口減少対策の実施によるナショナルミニマムのあり方の変革が必要である。地域間格差の是正には、国・都道府県・市町村・

関係団体が協力し合い、格差を是正し、お互いの足らざるを補いながらいくという姿勢がなくてはならない」などの発言があった。

森会長からは、本会「少子化対策・子育て支援に関する研究会」の特別提言を紹介したうえで、「子どもの医療費助成は、ほとんどの自治体で実施しており、国によるナショナルミニマムとして行ってほしい。その分、現場に密着した、地方の創意工夫による施策をもっと手厚くしていきたい。地方の創意工夫を評価していただいているのはありがたいが、地方は縦割行政を統合して実施する施策を得意としている。そういう点をしっかりと踏まえた上で評価していただきたい」などの発言を行った。

(本会HP参照)

[http://www.mayors.or.jp/p\\_action/a\\_mainaction/2015/05/270526ikenkoukan.php](http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2015/05/270526ikenkoukan.php)

[行政部]

## ◇ 森会長が「地域経済好循環拡大推進会議」に出席

5月26日、総務省大臣室において地域経済好循環拡大推進会議が開催され、政府から、高市・総務大臣、越智・内閣府大臣政務官（金融担当）、関・経済産業大臣政務官、本会から森会長、全国知事会から山田会長、全国町村会から白石副会長が出席したほか、地域産業界及び地域金融機関等の関係者が出席し、地域経済の好循環拡大に必要な取組みについて、関係者間での情報共有を行った。

冒頭、高市・総務大臣をはじめ、政府から、それぞれ配布された資料をもとに挨拶を交えた説明があった。

次に、地方自治体を代表し、全国知事会の山田会長から、「地域経済の好循環を拡大するためには、特に、①地方が直面している人材不足の解消、②アベノミクスの効果を一過性としないためにも、地域経済に精通した地方団体等に対し財源措置が必要である。」などの発言があった。

また、意見交換では、森会長から、地元金融機関の「動産担保融資（ABL）」（不動産以外を担保とした融資）による地場産業支援の事例紹介等とともに、「国において、先進事例を取りまとめ公表することが重要である」等の発言があった。

最後に、高市・総務大臣から「特に、財源については、今年度同様に、引き続き、確保していきたい。」との発言があった。

(本会HP参照)

[http://www.mayors.or.jp/p\\_action/a\\_mainaction/2015/05/270526morikaichou-kaigi.php](http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2015/05/270526morikaichou-kaigi.php)

[経済部]

## ◇ 少子化対策・子育て支援に関する研究会の田中・座長（四日市市長）、小田木・座長代理（高萩市長）が報告書、特別提言を森会長へ提出

5月26日、「少子化対策・子育て支援に関する研究会」の田中・座長（四日市市長）、小田木・座長代理（高萩市長）は、「人口減少に立ち向かう都市自治体と国の支援のあり方」（報告書）及び報告書のうち国と地方が取り組むべき課題と役割を取りまとめた「少子化対策・子育て支援に関する特別提言－医療・教育はナショナルミニマムとして国が取り組むべき－」を森会長に提出した。

また、提出後、森会長、田中・座長（四日市市長）、小田木・座長代理（高萩市長）の三者で記者発表を行った。

（本会HP参照）

[http://www.mayors.or.jp/p\\_action/a\\_mainaction/2015/05/270526shoushika.php](http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2015/05/270526shoushika.php)

[企画調整室]

## ◇ 第1回「そうだ、地方で暮らそう！」国民会議が開催され、松浦・防府市長及び小田木・高萩市長が出席

5月27日、第1回「そうだ、地方で暮らそう！」国民会議が開かれ、松浦・防府市長（まち・ひと・しごと創生対策特別委員長）及び小田木・高萩市長（少子化対策・子育て支援に関する研究会座長代理）が出席し、地方への移住・交流に関し意見交換を行った。

会議では、石破・地方創生担当大臣から、「人口減少への対応、地方創生のために地方への移住を進めることがきわめて重要となっており、産学官金言労の各界の様々な地方への移住促進の取組を国民運動としていきたい」との挨拶があり、その後、各界から参加した委員が、それぞれの移住・交流に関する取組や国の地方創生に関する取組についての意見表明を行った。

松浦・防府市長からは、地域で住み続ける基盤を守るため小学校を廃校にしない取組の紹介があったほか、国がすぐに取り組める移住対策として、国家公務員の地方赴任時の家族帯同についての発言があった。

また、小田木・高萩市長からは、「これまでは交流人口の増大に取り組んできたが、人口減少の中で、今後は移住にも積極的に取り組んでいきたい」との発言があった。

最後に、「そうだ、地方で暮らそう！」国民会議 行動宣言を採択した。

（本会HP参照）

[http://www.mayors.or.jp/p\\_action/a\\_mainaction/2015/05/27527kokuminkaigi.php](http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2015/05/27527kokuminkaigi.php)

[行政部]

## ◇ 「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律」の成立を受け、森会長がコメントを発表

5月27日、「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律」が成立したことを受け、森会長がコメントを発表した。

コメントでは、「今回の改正は、本会が長年にわたり求めてきた、国保の財政基盤強化と都道府県を保険者とする国保の広域化等を実現するものであり、これにより、国保の構造的問題が解消され、将来にわたり持続可能な制度としていくための抜本的改革が大きく前進するものと期待する」等を表明した。

(本会HP参照)

[http://www.mayors.or.jp/p\\_opinion/o\\_teigen/2015/05/27527kaichou-comment.php](http://www.mayors.or.jp/p_opinion/o_teigen/2015/05/27527kaichou-comment.php)

[社会文教部]

---

---

## ◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

≪ 5月28日(木) ≫

「国土審議会第9回計画部会」が開催され、新たな国土形成計画(全国計画)最終報告(原案)及び第五次国土利用計画(全国計画)最終報告(原案)について調査審議が行われた。

委員として本会から、森会長が出席し、①「対流」については、情報の動きが大事である、②地方の中小企業においても国際化が進んでいる等の発言を行った。

[経済部]

≪ 5月29日(金) ≫

「衆議院地方創生に関する特別委員会」が開催され、地方分権改革第5次一括法案等の参考人質疑が行われた。

本会から、阿部・東松島市長及び室井・会津若松市長が出席し、都市の立場から意見陳述を行った。

[行政部]

---

---

## ◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(期数)
5月31日	茨城県北茨城市	豊田稔	5期

[総務部]

## ◆◆◆ 市長の退任 ◆◆◆

(退任日)	(市名)	(市長名)
5月28日	大阪府寝屋川市	馬場好弘
5月31日	新潟県村上市	大滝平正
5月31日	岐阜県瑞穂市	堀孝正

[総務部]

## ◆◆◆ 全国市長会 行事予定 6月1日～6月26日 (4週間) ◆◆◆

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
6月2日	14:00	介護保険対策特別委員会幹事会	全国都市会館(第3会議室)	社会文教部
6月4日	14:00	国民健康保険対策特別委員会幹事会	全国都市会館(第3会議室)	社会文教部
6月8日	13:00	まち・ひと・しごと創生対策特別委員会	全国都市会館(第1会議室)	行政部
6月8日	15:00	温泉所在都市協議会理事会	全国都市会館(第3会議室)	財政部
6月8日	15:00	国民健康保険対策特別委員会・介護保険対策特別委員会合同会議	全国都市会館(第2会議室)	社会文教部
6月8日	16:00	温泉所在都市協議会総会	全国都市会館(第1会議室)	財政部
6月9日	9:30	政策推進委員会	全国都市会館(第3・4会議室)	企画調整室
6月9日	10:00	廃棄物処理対策特別委員会	日本都市センター(601会議室)	社会文教部
6月9日	10:30	正副会長会議	全国都市会館(正副会長室)	企画調整室
6月9日	11:00	理事・評議員合同会議	全国都市会館(大ホール)	企画調整室
6月9日	合同会議終了後	公益財団法人全国市長会館理事会・決算報告会	全国都市会館(第3・4会議室)	全国市長会館
6月9日	13:30	第1分科会	日本都市センター(コスモスホールI)	行政部
6月9日	13:30	第2分科会	日本都市センター(コスモスホールII)	財政部
6月9日	13:30	第3分科会	ルポール麹町(ロイヤルクリスタル)	社会文教部
6月9日	13:30	第4分科会	JA共済ビル(カンファレンスホール)	経済部
6月9日	15:00	総会運営委員会	全国都市会館(第3会議室)	企画調整室
6月9日	15:15	平成27年度第2回正副会長候補者選考委員会	全国都市会館(第4会議室)	企画調整室
6月9日	15:30	市長フォーラム2015	全国都市会館(大ホール)	調査広報部

6月10日	10:00	第 85 回 全 国 市 長 会 議	ホテルニューオータニ（鶴の間）	企画調整室
6月10日	13:00	行 政 委 員 会	ホテルニューオータニ（芙蓉の東）	行 政 部
6月10日	13:00	財 政 委 員 会	ホテルニューオータニ（芙蓉の中）	財 政 部
6月10日	13:00	社 会 文 教 委 員 会	ホテルニューオータニ（芙蓉の西）	社会文教部
6月10日	13:00	経 済 委 員 会	ホテルニューオータニ（エドルーム）	経 済 部
6月10日	各委員会終了後	新 正 副 会 長 会 議	ホテルニューオータニ（桜の間）	企画調整室
6月10日	13:45	広域行政圏整備推進協議会役員会	ホテルニューオータニ（橘の間）	行 政 部
6月10日	14:00	全国雪寒都市対策協議会役員会	ホテルニューオータニ（エドルーム）	経 済 部
6月10日	14:20	広域行政圏整備推進協議会総会	ホテルニューオータニ（芙蓉の東）	行 政 部
6月10日	14:30	全国雪寒都市対策協議会総会	ホテルニューオータニ（エドルーム）	経 済 部
6月15日	16:00	全国基地関係協議会幹事会	全国都市会館（第3会議室）	社会文教部

[企画調整室]

◆◇◆ 全国都市数 平成27年6月1日現在 ◆◇◆

= 813 都市 =

政令指定都市	20
中核市	45
施行時特例市	39
一般市	686
特別区	23

[調査広報部]

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ: <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール: [jacm@mayors.or.jp](mailto:jacm@mayors.or.jp)

---

---

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。

---

---